

(様式1)

令和7年度 政務活動費 内訳

会派名： 政友クラブ

議員名 項 目	会派				計
調査研究費 ①燃料費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ②通信費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ③通信費					
調査研究費 ①～③以外	655,440				
研修費					
広報費	853,650				
広聴費					
要請及び 陳情活動費					
会議費					
資料作成費	2,580				
資料購入費 ①新聞購読料					
資料購入費 ②その他					
人件費					
事務所費					
計	1,511,670				

令和 7 年度政務活動費報告

会派名 政友クラブ

1. 調査研究費／①～③以外

[illegible]

領 収 書

番号 NO. TR- 000035

日付 2025 年 7 月 20 日

成田市議会 政友クラブ 御中

下記、正に領収いたしました

領収金額
¥795,840

但し、手配旅行
旅行代金として

株式会社 あかつみ

本社 千葉県成田市津島5-70-66

電話 0476-33-7417

登録番号 T6040001042692

旅行事業部 あかつみトラベル

千葉県印旛郡酒々井町飯積2-2-2

電話番号 043-309-5514

発行者

月 日	項 目	単 価	数量	金 額	税率	適 要
7 9	航空運賃(ジェットスター)	11,190	12	134,280	10%	成田空港→大分空港
7 10	航空運賃(ジェットスター)	13,410	12	160,920	10%	熊本空港→成田空港
7 9	宿泊代金(朝食付き)	14,500	12	174,000	10%	ホテル日航大分オアシスタワー
7 10	JR運賃(大分駅-小倉駅-熊本駅)	6,380	12	76,560	10%	
7 10	JR特急券(大分駅-小倉駅)	2,330	12	27,960	10%	
7 10	JR新幹線特急券(小倉駅-熊本駅)	4,210	12	50,520	10%	
7 9	昼食(天ぷら御膳)	2,500	12	30,000	10%	ホテル日航大分オアシスタワー
7 10	昼食(幻の地鶏と特選御膳)	3,000	12	36,000	10%	城見櫓
7 9	夕食(関あじor関さば会席)	8,800	12	105,600	10%	日本料理ほり川
合 計				795,840		

内 訳

税率	税抜金額	¥723,491
10%	消費税額	¥72,349
税率	税抜金額	¥0
8%	消費税額	¥0
税率	税抜金額	¥0
0%	消費税額	¥0

1ページ

日程表

株式会社あかうみ(あかうみトラベル)
旅行事業部営業所
電話：043-309-5514
営業所長：[redacted]

成田市議会 政友クラブ 様

旅行先	九州	旅行日	2025年7月9日 ～ 2025年7月10日	参加人員 15名 (大人 15名 小人 名)	提出日	2025年 5月 29日	総合旅行業務 取扱管理者	
旅行先	九州	旅行日	2025年7月9日 ～ 2025年7月10日	参加人員 15名 (大人 15名 小人 名)	提出日	2025年 5月 29日	総合旅行業務 取扱管理者	
月日(曜)	行程							
7月9日 (水曜日)	成田空港⇒⇒(ジェットスター603)⇒⇒大分空港===(エアライナー・バス)===大分駅===(タクシー)=== 6:20頃集合 7:35発 9:30着 10:35発 11:42着 約1km ===ホテル日航大分(昼食)===(タクシー)===大分市役所(視察)===(タクシー)===ホテル(宿泊) 12:00～13:30 約1km 14:00～16:00 約1km 16:30頃 夕食はホテルから450m徒歩7分、日本料理「ほり川」にて(18:00～20:00予定)、食後徒歩にてホテルへ 《宿泊》 ホテル日航大分オアシスタワー 電話：097-533-4411 朝：× 昼：○ タ：○							
7月10日 (木曜日)	ホテル===(タクシー)===大分駅⇒⇒(ソニック16)⇒⇒小倉駅⇒⇒(さくら547)⇒⇒熊本駅===(タクシー)=== 8:40頃 約1km 8:50 9:10発 10:38着 11:09発 12:06着 約2.5km ===城見橋(昼).....(徒歩).....熊本市役所(視察).....(徒歩).....通町筋バス停===== 12:20～13:45 約300m徒歩5分 14:00～16:00 約180m徒歩3分 16:02/16:20/16:35/16:52発 ===== (空港リムジンバス)=====熊本空港⇒⇒(ジェットスター616)⇒⇒成田空港 16:43/17:04/17:19/17:33着 19:30発 21:20着 朝：○ 昼：○ タ：×							
記入例								
◎ 入場観光	○ 下車観光	(昼)	昼食	(泊)	宿泊	SA	サービスエリア	
△ 車窓による観光		(休)	休憩	IC	インターチェンジ	PA	パーキングエリア	

(様式3)

1. 調査研究費／①～③以外

《領収書添付用》

会派名 政友クラブ

領 収 書	
政友クラブ様	
¥ 19,200	
但し、バス乗車券代 上記の通り領収致しました。	
令和 7 年 7 月 9 日	
大分交通株式会社	

大分空港～大分駅

1人1,600円×12人=19,200円

九州産交バスカウンター
登録番号:T9330001006723
端末番号:F72C

2025-07-10 16:33:50
端末取引ID:1741-0

領収証

政友クラブ様

領収金額

¥12,000-
(税 ¥1,090-)

但し 乗車券代として

上記正に領収いたしました。

担当者印



No. 7521328300001

熊本県役所～熊本空港

1人1,000円×12人
= 12,000円

令和7年度 政友クラブ行政視察報告書

1. 日程

令和7年7月9日（水）～10日（木）

2. 視察先

7/ 9（水）大分県 大分市

①荷揚複合公共施設

7/10（木）熊本県 熊本市

②新しい学校部活動のあり方

3. 参加者（12名）

会長：石渡孝春 副会長：神崎勝 幹事長：鳥海直樹 議長：荒木博
 藤崎勇一 眞野義行 葛生孝浩 飯嶋重一
 別府弘隆 中島圭介 小泉英樹 中島達也

4. 概要

会派政友クラブとして、今年度の重点取組項目として掲げている「赤坂複合施設」と「部活動地域展開」について政策を深化させるために行政視察を行った。

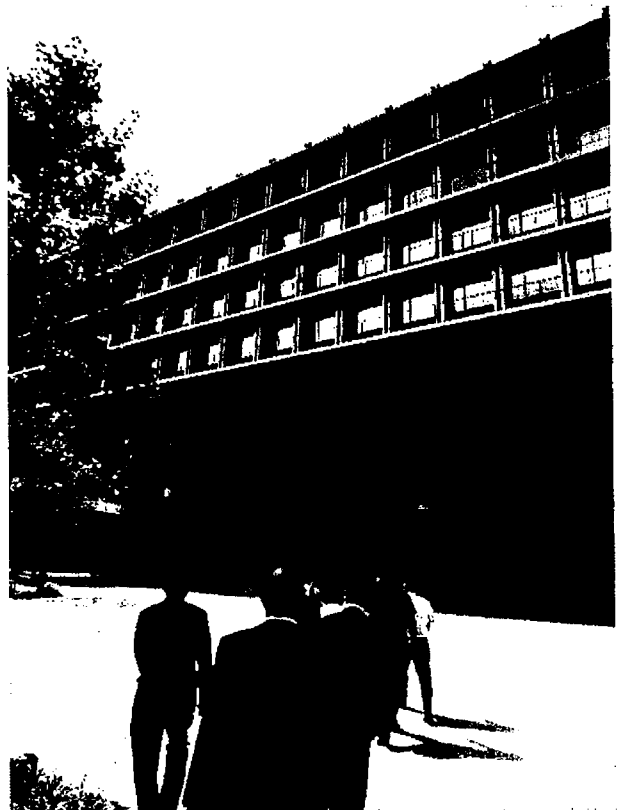
5. 所感

①荷揚複合公共施設について（荒木、神崎、鳥海、藤崎、飯嶋、中島圭介）

中心市街地に位置する荷揚小学校跡地の活用により、中心市街地の更なる魅力創造を図ることが不可欠と考え、民間のノウハウや資金を活用することにより効率的、効果的な事業手法の検討等して、子どもの遊び場や地区公民館等の整備、頻発する近年のだいきぼさいがいとうに対応するための防災機能強化の集積を図ることといたしました。

令和2年8月から令和3年3月公募・選定、事業方式は民間業者が設計、建設等の業務を行い、施設完成後に所有権を本市に移転した後、事業期間が終了する令和21年3月末までの15年間維持管理及び運営業務を行う、PFI法に基づくBTO方式です。（BTOとは建設・公共に建物の所有権を移転・民間による維持管理及び運営）

なお、契約金額は、100.5億円（税込）内訳は施設整備費77.5億円、維持管



理、運営費23億円となります。

1階はこどもルームとコモンスペース、中央性の学習場所等で、2階は中央公民館、調理室、コモンスペース。3階は免振構造になっており「こどもすこやか部」、4階は大分消防指令センター、5階は「消防局」「防災機器管理課」「災害対策本部室」、6階は多目的、大・小会議室となっております。

なかなか素晴らしい施設でした。

PFI方式を採用、導入による従来の手法と比べて整備費・維持管理費等でも11.1%の削減効果があるとの事です。

今後、本市でも様々な運営方法等を考えながら、今後予定していますに複合施設内や建設運営等も検討して参ります。

(文責：荒木博)

JR大分駅東側の大規模公有地(旧荷揚町小学校跡地)の有効活用を図ることにより、中心市街地のさらなる魅力創造を図ることを目的としています。また、民間の知識や資金を活用し効率的で効果的な事業手法をとりまとめ、中心市街地のまちづくりとして、魅力ある実現性の高い事業を目指し、基本構想を踏まえたうえでPFI法を適用することになりました。コンセプトは、「地域住民や訪れる人が安心して快適にすごせる憩いの場の創出」、事業方式として、民間事業者が設計・建設等の業務を行い、施設完成後に所有



権を市に移転した後、15年間維持管理及び運営業務を行うPFI法に基づくBTO方式となります。

昨年4月にオープンした施設は、敷地9857・83平方メートルに7階建て、コミュニティ機能として大分中央公民館・災害対応として、消防指令センター・交流賑わいとして、コモンスペース(市民の催し等での活用)などが整備され、民間収益施設として、事業者自らが整備運営を行う施設も

整備され、駐車場は350台完備されています。1・2階は市民交流の場で、1階に子育て交流センター・府内こどもルーム、中高生の学習スペースなど、2階に大分中央公民館などが設けられていました。市役所第二別館とは連絡橋で繋がっており、利用者の移動もスムーズに行えそうです。また、施設内には杉の木が多く使われており、木のぬくもりやにおいが漂っています。施設の稼働率は未だ把握していないとのことでした。

今後も使い勝手の良い、市民の憩いの場となり、さらなる活性化につながることに期待いたします。

(文責：神崎勝)

本事業は、大分市が実施した「荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業」の事業者公募における事業者選定を経て、九州電力、東京建物、日本管財の3社共同で設立した特定目的会社により事業を推進しているものである。

コンセプトとして「安心・安全で魅力的なまちづくりへの貢献」大分市の新たな拠点づくりとして2024年春から開業しているPFI手法を活用した事業でもある。

本複合公共施設は、大分市の災害対策本部や大分県内全域の119番通報を県下全消防本部と共同運用する消防指令センターのほか、大分中央公民館や府内こどもルームなどの市民コミュニティ機能により構成される、地域の安心・安全と憩いの場の創出に寄与する施設となっている。

また、中間免震の採用など防災拠点としての優れた耐災害性能や事業継続性の確保に加えて、自然エネルギーの積極活用により、環境配慮型施設の指標である「CASBEE Sランク」及び「ZEB Ready」の認証取得を目指しており、大分市の脱炭素社会への取り組みや情報発信など、多面的な貢献が期待できる施設でもある。

さらに、同一敷地内には、広場空間と飲食店・物販店を組み合わせた立体交流広場（民間施設）を整備し、これらの官民一体となった施設の整備・運営を通じて大分市の安心・安全で魅力的なまちづくりに貢献していることが特色としてある。

本事業においては、事業手法がPFI手法であり、SPC組成企業として九州電力をはじめとする安定した企業が参画しており、経営破綻というリスクが低いということ。PFI事業は国の推奨事業としてもあることから、本事業にも10分の1程度の国庫補助金を活用していること。複合施設の施設設計を様々な視点からコーディネートして、設計段階で免振技術の導入やフェーズフリーの導入など、民間ならではの柔軟な提案を駆使した施設設計をおこなっていることが主な特徴的なファクターとなっている。

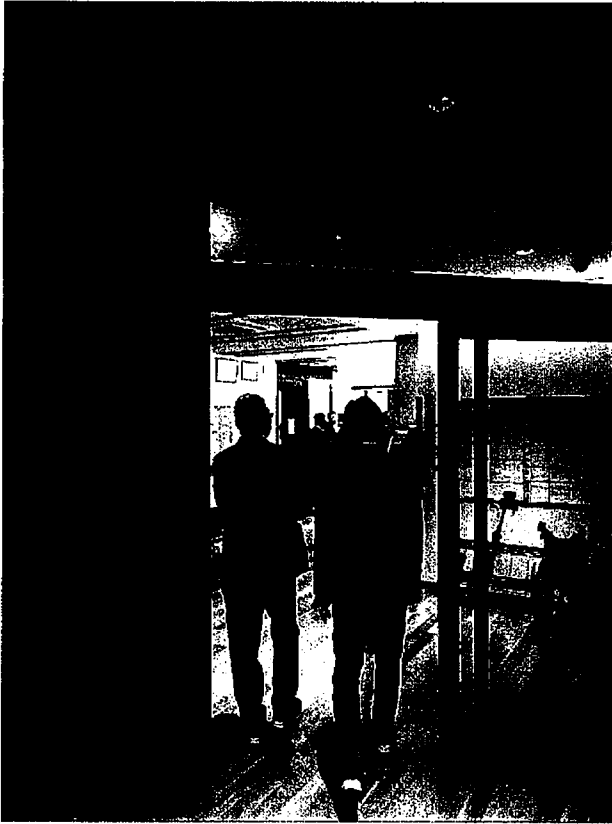
本事業をPFI手法にしてよかったことは何かの端的な質問においては、一番は複合施設の設計から建設、維持管理までの一貫した計画性と運用が見込まれることや、たくさんの用途のある複合施設を市の職員にて維持管理スキームを作り、管理するまで行っていたらかなりの市の職員の人数や莫大な労力がかかってしまうことを考えると資金面と労力双方の業務効率が格段に高いことと従来方式でのコストは莫大になるであろうとの声を大分市の職員の方からの声を聴くことができました。

成田市における（仮称）赤坂複合施設整備においてもPFI手法の活用を目論みもあり

大分市の先進事例として勉強になりました。引き続き、本市における複合施設整備事業においても、先進事例を念頭に置きながら、成田市議会における審査や、提案につなげてまいりたいと思っております。

（文責：鳥海直樹）

大分市の「荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業」は、PFI手法を活用した官民連携による公共施設整備の好事例として、大変参考になりました。



『地域住民や訪れる人が安心して快適に過ごせる憩いの場の創出』を事業の基本方針として、老朽化した旧小学校跡地を、公民館や図書館機能、市民交流スペース、防災拠点、商業施設などを併せ持つ複合施設として再生しており、地域の新たなにぎわい創出と利便性向上を実現しています。

また、設計・建設・維持管理・運営のすべてに民間ノウハウを活かすことで、コスト削減とサービスの質向上を両立させており、持続可能な施設運営の方向性を示していました。今後成田市で予定されている新清掃工場および関連付帯施設の整備においても、地域ニーズに応じた多機能性の確保、将来の人口動態を見据えた柔軟な設計、災害対応機能の強化など、本事例を参考にすべき視点は多くあります。ハード整備のみならず、ソフト面での民間活力導入など非常に有意義な視察となりました。

(文責：藤崎勇一)

本施設は、設計・建設段階から維持管理の効率性や災害時の機能維持が深く考慮されている。特に、年間を通じて温度が安定している地下熱を利用した空調システムや、太陽光発電、最新の耐震技術などが導入されており、環境負荷低減とランニングコスト削減を両立している点は高く評価できる。

また、災害発生に備え、非常用電源や上下水道の機能が確保されている点も注目に値する。これらは、PFI手法により民間の高度な技術やノウハウを最大限に活用した成果であり、PFI事業の大きなメリットであると思います。

施設内は、1階に「こどもルーム」、2階に中央公民館が配置されるなど、市民が利用しやすいよう配慮された設計となっている。説明によれば、施設建設までには市民との対話を繰り返し、合意形成を図りながら事業を進めたとのことであった。市民の理解を得ながら計画を推進するプロセスは、本市においても重要であると思います。

成田市では、過去から現在、そして近い将来にわたり、数十億円から百億円規模の事業が数多く実施・計画されており、財政への影響は大きい。PFI事業は、建設時の初期投資を抑制し、財政支出を長期的に平準化できる手法であり、本市が直面する課題解決に向けた有効な選択肢の一つであると考えます。

今回の視察で明らかになったPFI事業のメリットを活かす一方で、デメリットについても慎重に検討する必要がある。大分市の事例で得られた知見を参考に、本市の特性に合った公共施設マネジメントのあり方を追求していくべきと考えます。

(文責：飯嶋重一)

荷揚町小学校跡地の複合公共施設整備事業は、中心市街地の活性化と公共サービスの向上を目的に、PFI（民間資金活用による社会資本整備）手法を採用した先進的な取り組みです。整備内容には、市民活動交流スペース、子ども家庭センター、駐車場（約350台）などが含まれ、世代を超えた交流の場と地域拠点としての機能を併せ持つ施設でした。

本事業では、設計・建設から維持管理・運営までを一体で民間に委託するBTO方式のPFIが導入されており、事業期間は15年間、総契約額は約100.5億円（うち施設整備費約77.5億円）である。代表事業者には九州電力株式会社を中核としたSPC（特別目的会社）が選定されました。

PFI導入の主なメリットは、①ライフサイクルコストの最適化、②官民の役割分担による効率的な施設運営、③民間の技術力・サービス力の活用による品質向上、④地元企業参画による地域経済への波及効果が挙げられていますが、本事業では維持管理・運営業務に地場企業（市内業者）が積極的に関与し、地域密着型の運営が実現しました。

業者選定においては外部有識者を加えた選定委員会を設置し、透明性・公平性の確保が図られました。これにより単なる価格競争ではなく、提案内容の質や地域貢献の姿勢を重視した評価が可能となり、公共調達の信頼性向上につながっていると思われます。

現在本市で計画中の「赤坂センター地区複合施設整備事業」にも極めて有益である。同事業においてもPFIやDBO方式の検討が進められており、公共サービスの質向上と財政負担の最適化、そして市民との協働による施設づくりを追求していきたいと思った。成田市でも内部で決定するのではなく、外部有識者を入れた選定委員会を開催することが公平性を担保する上でも重要だと感じました。

実際に商業施設部分（荷揚リンクスクエア）も見学しましたが、コンビニ、産直店、飲食店なども集客できている様子が伺えて官民連携が現時点ではうまくいっている様子が伺えました。本事業は、自治体が限られた財源の中で質の高い公共インフラを整備・運営するための優良事例であり、今後の本市における複合施設建設に向けて大いに参考になりました。

（文責：中島圭介）

◎新しい学校部活動のあり方について（石渡、眞野、葛生、別府、小泉、中島達也）

教員の働き方改革と少子化の進む時代での中学校の部活動の在り方という大きな視点のもと、国の文部科学省の出した方針である部活動の地域移行という課題が、全国の自治体を混乱と論争の渦に巻き込んでいるように思われる。そういった中で自治体独自の方式を見だし、全国から注目を浴びている熊本市における部活動の地域移行への取り組みについて視察した。

熊本市は国の地域クラブ活動の在り方等に関するガイドラインを受け、いち早く、市外部有識者等からなる「熊本市部活動改革検討委員会」を設置し、市立学校の部活動において、持続可能な運営を図る為の今後の在り方について議論を重ね、その改革検討委員会の答申を出した。市は今後の部活動について検討委員会の答申を踏まえ、さらに検討を

行ない市の方針を策定した。こうして熊本市はこどもたちが多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむ事が出来る環境づくりと教職員の働き方改革の推進の両立を図るという2つをしっかりと位置づけた総合計画を作成し、熊本市立中学校における新しい学校部活動の在り方を求め走り出した。それはこどもの選択肢を増やす、保護者の安心を守る、教職員の負担を軽減、地域や企業と積極的に連携するという課題を新しい学校部活動での目指す点とし、持続可能な運営体制の構築をすべき動き出した。

まず手始めに新しい学校部活動の名称をつけることとし、新しい名称を検討、公募もしているが現在のところは決定には至っていないとのことでした。つぎに全てのことで、こどもたちをはじめ教職員に対してもアンケート調査を行なった。それは拠点校部活動について、チャレンジクラブについて、地域等からの人材確保についてのアンケート調査などであり、対象となる者全ての意見及び要望を拾い集め、新しい部活動の推進に向かう姿勢をていねいに作り上げ、かつスピーディーに取り組まれており、たいへん感心させられた。

こうして部活動数の適正化を目指し、常時2人以上の複数指導体制を構築して想定される指導者数に合わせた部活動数を設定して適正化を図った。また人材バンクの設置、部活動コーディネーターの配置などに取り組み、指導者への報酬の支払いについても教職員を含め適正な額を設定した。結果新たに発生する費用の概算を割り出した。その額は年間約6.5億円と想定された。その財源の確保には受益者負担、公費負担、企業等の協力という3本柱で安定的な財源の確保を目指すこととした。特に受益者負担においては受益者の許容できる負担額を設定し無理のない負担にし、持続的に企業の協力を得る制度の構築、経済的に困窮している家庭への支援体制も構築した。

このように、熊本市においては市の方針をしっかりと速やかに定め、当面の課題に積極的に向き合い、子どもたちのニーズを的確に調査し、独自の視点から今後の学校部活動の推進に動き出したのには感心させられた。特に熊本市教育委員会教育総務部の教育改革推進課長には丁寧に大変わかりやすく自信に満ちた語り口で説明をしていただき、心から感謝申し上げたい。そして最後にいわば独自のスタイルでの学校部活動だが、いずれは地域移行しなければならない、しかしそれは今ではないと力強く言い切られた態度はたいへん印象的だった。この大きな難しい課題に長く取り組み、ご苦労された経験が説明や質疑への応答の中にも自信という形で現れているように感じ取れた。

熊本市という県庁所在地でもあり、人口70万人を超える大都市だからできるということもあるが、難しい課題に果敢に挑み積極的に取り組んでいる姿勢には大いに感服させられた。

(文責：石渡孝春)

「学校部活動には教育的意義があることや地域の受け皿の確保が見通せない状況であること等を踏まえ、教職員や地域人材で指導を希望する者が指導することを前提に、本市の学校部活動は今後も継続させる。」

文科省に反旗を翻すような方針を明確に打ち出して部活動改革に取り組んでいる熊本市。しかしながらこの方針は、部活動を地域展開させないのではなく、こども達が不利益

を被らないように、できるところから地域展開を進めるという、実にシンプルかつ子どもファーストの考え方である。

実際に子ども達の意見を拾うために、アンケートだけでなくワークショップも実施している。それらの調査から判明した「やりたいことがない生徒」が約4割を占めるということが判明した。この約4割を占める「やりたいことがない生徒」の受け皿作りが非常に大切であるという観点から、既存の部活動にない(仮称)チャレンジクラブ創設にも意欲的に取り組もうとしている。これら、新しいクラブや学校統合による地域拠点型の部活動については、その名称を子ども達自身に考えてもらうという手法もとっている。

一方、教職員の意見の吸い上げについても、単なるアンケートにとどまらず、退職校長2人が毎日午後学校現場を回り丁寧な聞き取りを行っており、部活動指導者を希望しない教職員については、これを強要しない方針をとっている。

報酬体制については教職員の兼職兼業を含め、主たる指導者には時給1,600円、補助指導者には1,000円を支給することとし、無償ボランティアという考え方を排除している。

この「新しい部活動の形」を実現させるための財源確保については、発生する費用(約6.5億円)については、全体の約50%にあたる約3.2億円を受益者負担3,000円で賄い、経済的支援が必要な世帯への補助を含めた約2.1億円を公費負担で賄い、企業等の協力支援金で残りの約1.8億円で賄うという、安定的な財源の確保のための3本柱を立てて持続可能な運営について検討している。

教師の働き方改革に基づく学校部活動廃止を打ち出している国や熊本県教育委員会の方針との整合性については、県教育委員会は受容的な態度で受け入れているとのことで、情報交換もきちんに行っている。

また、他の自治体の反応については、中学生の受け入れ整備が進まない中での熊本市の判断を好意的な姿勢で受け止めているとのことである。

しかしながら令和9年度の夏からの本格展開を目指し準備を進めている熊本式部活動地域展開には、他の自治体同様に大きな課題が存在している。

まず指導者確保。現在ある学校部活動は約500部活で、完全に地域展開していくためには、約1,600人の指導者を必要としている。しかしながら小学校部活動を地域に移行させた実績があるため、地域コミュニティの活用が期待できる。

次に、財源の確保。担当の教育改革推進課では行政職員が制度設計を行っており、すでに協力金を拠出してもらえる企業も出てきている。また、ふるさと納税の活用も検討中。

今回の視察及び意見交換から再認識できたことは、子どもファーストであることを前提とするならば、指導者と予算確保のきちんとした制度設計が必須であるということ。本市は、これら最重要課題の見通しが立たないまま地域展開を進めようとしている。これでは、生徒、保護者、そして現場の教職員も混乱するばかりである。令和8年4月からの休日部活動の完全クラブ化は一旦凍結し、子どもが不利益をこうむらないように時間をかけて地域展開を進めることを、教育委員会に対して進言していくつもりである。

(文責：眞野義行)

少子高齢化や教員の働き方改革などにより中学校部活動のあり方が見直されており、その最初の選択として、部活動を学校教育の一環として行うか否かが挙げられる。成田市を含む多くの自治体では国のガイドラインに基づき、休日部活動の地域展開を進めているところだが、熊本市では熊本県の方針とも違う「学校部活動の継続」という選択をした。そこには「こどもたちのために最良の選択は何か」という最も重視すべき点があり強く共感したところだが、いずれの選択をしても課題となるのは ①人材の確保 ②財源の確保である。

まず、人材の確保について、熊本市では人材バンクの設置を予定しており、指導者の想定はアンケート結果なども踏まえて、希望する教職員や市職員、外部指導者や大学生などで1,600名を目標としている。これに合わせて現在565部ある



部活動数を400部程度まで整理するとともに、部活動コーディネーターを配置することで円滑な情報共有を図る。他方、成田市では民間委託することで外部指導者を確保することとし、R7当初予算では約4,200万円を計上している。また、統合後の部活動数に合わせた指導者数の確保を目指すという逆のアプローチとなっている。

次に、財源の確保について、熊本市では受益者、公費、企業のそれぞれに負担を求めることとしている。受益者負担についてはアンケートに基づく許容額の3千円とすることで財源全体の50%を見込み、うち経済支援必要世帯への10%と市債23%（現状の部活動に係る予算と同額）を含めた33%が公費、残りの27%を企業等からの企業版ふるさと納税などにより協力を目指す。他方、成田市では財源についての議論は活発になされていないと理解しているが、指導者への報酬や受益者負担を考える上で今後精細な調整が必要になると考える。

以上を踏まえて、成田市における休日部活動の地域展開がこどもたちのために最良の選択であるか熟考する必要はあるものの、R7.9からの一部部活動での4拠点方式による①拠点・指導者②大会引率③受益者負担④移動課題⑤クラブ立ち上げの検証には注目していきたい。なお、検証期間が限られていることから綿密な計画を立てた上での検証作業が必須であることを強調しておく。

（文責：葛生孝浩）

熊本市では、国から公表された令和2年9月の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」、令和4年12月の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受け、令和4年12月に外部有識者からなる「熊本市部活動改革検討委員会」を設置しました。

市立学校の部活動において、子供の多様な体験の機会を確保するとともに、持続可能な運営を図るための今後の在り方について議論を重ね、令和6年3月の「熊本市部活動改革検討委員会」の答申から今後の学校部活動について検討を行い、市の方針を策定しました。

熊本市では、こどもたちが多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境づくりと教職員の働き方改革推進の両立を図ることと学校部活動は重要な教育的意義を持っていることから、部活動の地域展開ではなく、新しい学校部活動の在り方を推進していく方針です。「こどもの選択肢を増やす」「保護者の安心感を守る」「教職員の負担を軽減する」「地域や企業と積極的に連携する」、これら4つの柱で新しい学校部活動を展開する計画でいます。

子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するための拠点校部活動の推進や親しむことや楽しむことを中心とした「チャレンジクラブ（仮称）」の創設。専門性や教職員の負担軽減にもつながる人材確保に向け、希望する教職員や外部指導者に加え、退職教員や市職員、大学生、地域住民など幅広く指導者を発掘する人材バンクの設置。円滑な運営やこどもたちの健全育成を図るための部活動コーディネーターの配置。受益者負担を軽減しつつ安定的な財源を確保するための公費負担や企業等の協力を得るための取り組み等々。どの自治体においても、可能であれば実践したい理想的な取組を行おうとしていることが理解できました。

成田市においては、人口や立地条件等から熊本市と同様の取組を行うことは困難な状況であるといえます。これから第3期モデル事業として、新人戦終了時から市内を4ブロックに編成し、検証していく取組が始まろうとしています。指導者の確保、こどもたちが多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境の提供、健全育成に向けた学校部活動と同様に多くの子供たちが活動に参加できる環境づくりとしては、理解できる取組みです。しかし、活動場所への移動の問題、指導者に対する研修制度、大会への参加規程への対応等々、第3期モデル事業を開始するにあたり明確な課題があり、学校教育に悪影響を及ぼす可能性があります。

熊本市においては、十分に検討して方針を決定し、指導者や部活動コーディネーター等の人材の確保、安定的な財源確保のための準備をした後に実施する計画です。成田市においても多くの課題が明確であり、更なる検討をした後に実施すべきと考えています。

（文責：別府弘隆）

熊本市への行政視察では、同市が策定した「新しい学校部活動の在り方」について詳細な説明を受け、非常に先進的かつ現実に即した取り組みが進行していることを実感した。特に、教育的意義を損なうことなく、教職員の働き方改革と持続可能な部活動運営の両立を様々な視点から模索している姿勢には、独自の考えで進めるという強い意志を感じた。同市では、「地域移行」ではなく「地域との連携による学校部活動の継続」を基本方

針とし、地域の人材や企業、大学、公務員など多様な主体と積極的に連携して指導者を確保している。このように公的資源だけでなく、地域社会の力を結集して教育環境を守ろうとする構えは、行政としての覚悟を感じさせる。

一方、成田市の現状を見ると、残念ながらそうした包括的なビジョンと実行力には乏しい。現在、成田市は市内を4つのエリアに分け、そのエリア内でしか部活動が選べないという制度設計を進めているが、この方針には大きな懸念を覚える。特に問題なのは、エリア制によって通えない子どもが出る可能性があること、さらに今後「受益者負担」に切り替わることが見込まれるなかで、実質的に選択の自由を制限するこの方式は、教育機会の不平等を助長しかねない点である。

熊本市は、従来通り「学校」という場所を基盤としながら、そこに外部指導者を派遣する形を取り、子どもたちが今まで通り自分の学校で部活動を継続できるよう工夫している。そのために約1,600人という具体的な指導者確保目標を掲げ、人材バンクの整備や指導者への報酬支払い制度、複数指導体制の構築など、あらゆる側面から「できる体制」を作っている。

対して、成田市では指導者確保が進んでいないことは、市内各中学校における現在の部活動の実情を見ても明らかであり、地域人材の掘り起こしも体系的には進んでおらず、部活動指導を支える人材基盤の脆弱さが今後の持続可能性を危うくしている。

熊本市では、そうしたリスクを先んじて捉え、教育委員会が全庁的に関係部署（スポーツ振興課、文化政策課、財政部局、企業連携部門など）と連携し、段階的かつ体系的に制度設計を進めている。これにより、費用面でも受益者・公費・企業協賛の「3本柱」で安定的な財源を確保し、経済的に困難な世帯への補助制度も視野に入れており、すでに月額3,000円程度の受益者負担という現実的な試算も公開されている。

成田市として、こうした熊本市の先進事例から学ばなければならない点は数多い。とりわけ

- ・地域・企業・大学などとの連携による人材確保のスキームが全く整っていないこと
- ・「学校」という身近で安心できる居場所で部活動が続けるという発想転換ができないこと
- ・指導者が足りない現状にもかかわらず、拠点を限定する方針を打ち出していること

以上のような現状は、持続可能性や公平性の観点から見て早急な再検討が必要である。

部活動は、単に放課後の活動にとどまらず、子どもたちが人間関係や協調性、目標達成に向けた努力を学ぶ貴重な教育機会である。また、保護者にとっても「安心して子どもを預けられる場所」であり、教職員にとっては子どもと信頼関係を築く大切な場である。こうした多面的な価値を有する部活動の場が、制度設計の未熟さや人材不足により崩壊してしまうようなことがあってはならない。

成田市も、「教職員に無理をさせない」「地域の力を信じて活用する」「すべての子どもに公平な選択肢を保障する」という3つの軸を明確にしたうえで、まずは指導者の確保に向けた具体的なロードマップを描くことが急務である。加えて、企業や団体、大学との連携による新たな財源確保や教育支援も、本市の地理的特性（成田空港を有する国際都市）を踏まえれば、可能性は大いにあり、熊本市のように実行力と計画性を持って改革に

部活動の地域展開（移行）については前進がない自治体が多くある一方で本市ではモデル事業をはじめとする地域展開が進んでいる。多くの課題があるように見える地域展開に対し熊本市の姿勢には見習うべき点が多くあった。まず「なぜ部活動を地域に展開（移行）しなくていけないのか」「部活動を地域に展開（移行）する目的は何なのか」について「生徒・児童のためである」と明確な回答を持っているように感じた。もちろん教員の働き方改革の一環という側面もあるのだろう。本市でもこれまでの教育委員会の説明や議会での答弁でも「生徒・児童にとってのメリット」は述べられてはきている。しかし熊本市の担当者の方の説明の中にも協議会等を通して計画立案していく過程においても多くの市民を「部活動は地域に展開（移行）すべきだ」と納得させるものであると感じた。

次に前述のとおりなぜここまで課題が多いと見られる地域展開（移行）を熊本市は多くの市民が納得できる計画をできたのか。それは市長の方針であると感じた。

担当者の方の説明を聞く限りの内容になってしまうが外部有識者からなる「熊本市部活動改革検討委員会」を立ち上げ、開催するにあたりまず市長と教育長から「子どもたちのために、子どもたちの視点で部活動をこれからの部活動を考えてほしい」という旨の説明があったという話だ。まずこの考えに感激するが市長が方針を示すということは教育委員会だけではなく全庁的に「部活動」を考えていくことである。本市では部活動の地域展開（移行）は指導課が担当している。熊本市では教育改革推進課が担当している。この違いは同じ教育委員会という組織であっても大きいと感じる。そもそも部活動を地域に展開（移行）するのになぜ学校部活動を管轄する指導課が担当するのだろうか。これでは部活動を学校から切り離していくためのステップになってしまわないだろうか。本来は部活動を地域が迎え入れるための準備をしかるべき担当課が行っていくべきではないだろうか。実際の部活動を地域に展開（移行）するというプロセスは同じでも考え方の違いが実際に部活動を行う子どもたち、その保護者、そして指導員にとって大きな差となるのではないかと感じた。

最後に部活動を地域に展開（移行）していくための現実的な課題の解決の計画について本市では多くの議員から疑問の声が上がっている。指導員の成り手不足、指導員の手当の額、指導員の質の確保と研修の実施、大会等の引率や責任の所在ど課題は山積している。特にこれまで教員がサービス残業に近い形で担ってきた部活動を地域に展開していく中での予算と特に文化部においての学校（校舎）を活用することについての課題が難しいところであると認識している。熊本市では「部活動は学校と教員と切り離せないもの」という認識を最初の段階から打ち出しており、校舎内における安全性の課題は認識しているものの、部活動で使う場合の動線を洗い出しロックをかけるなど具体的かつ現実的な案もすでに挙がっている。人材確保についても部活動を地域に展開（移行）する前段階で必要な指導員数と教員で担える部分と担えない部分を分析し必要な予算を示している。その上で不足分をどう補うかについてもアイディアを出しており、この部分は本市でも検討すべきものと考えるが、地域企業にスポンサーを募り不足分を金額の面だけではなく人材についても提供を呼びかけている。地域人材の不足は部活動の指導者に限らずあらゆる面で課題となっているが、地域企業の人材を活用していくことは企業のイメージアップや地域と

のつながりを大事にする企業にとっては魅力になることもあると考える。限られた予算の中で形だけで実施するのではなく、必要な事業を実施するためにどうやって資金を集めるか、人材を集めるかの知恵の絞り方に繰り返しになるが、熊本市の熱意を感じた。

まとめに部活動の地域展開（移行）について熊本市の事例を勉強させていただいたが、熊本市では「新しい学校部活動の在り方」としている。学校部活動には教育的意義があること、地域の受け皿の確保が見出せないことなどを理由に学校部活動を今後も継続させるという方針である。国の方針と逆行するように見える施策を、すでに地域展開（移行）を進めている本市でこういった施策の実現可能性について不透明な部分があるが、

国の方針に沿って教員の働き方改革を進めるのでは現場の声と子どもの意見を無視した誰も得をしない愚策になってしまうと考える。部活動は何のためにあったのか、部活動の教育的意義は何だったのか。まずはそこに立ち返り、持続可能な部活動のあり方を

再検討するために立ちどまる必要があるのではないかと考えさせられる視察であった。

（文責：中島達也）

（集合写真：熊本市議会 議会棟入口にて）



令和7年度政務活動費報告

3. 広報費

[illegible]

(様式3)

3. 広報費

《領収書添付用》

会派名 政友クラブ

領 収 証 成田市議会 政友クラブ 様 No. _____	
金額	¥ 504,130
内 訳	但 デザイン制作 印刷代とLZ
現 金	2025年 4月 18日 上記正に領収いたしました
小 切 手	〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天1-15-3
手 形	リードシー千葉駅前ビルB1F
振込み	¥504,130
消費税額等(%)	株式会社 HPC
消費税額等(%)	代表取締役 三浦 信雄
	TEL 047-974-3227・FAX 043-332-9332
	登録番号 T4040001109972
	GR266324

領 収 証 成田市議会 政友クラブ 様 No. _____	
金額	¥ 177,870
内 訳	但 新聞折込 毎日朝刊代とLZ
現 金	2025年 4月 18日 上記正に領収いたしました
小 切 手	〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天1-15-3
手 形	リードシー千葉駅前ビルB1F
振込み	¥177,870
消費税額等(%)	株式会社 HPC
消費税額等(%)	代表取締役 三浦 信雄
	TEL 047-974-3227・FAX 043-332-9332
	登録番号 T4040001109972
	GR266324

請求書

No _____

請求日 2025年3月31日

成田市議会 政友クラブ 御中

毎度格別の御引立てを戴き誠にありがとうございます。
下記の通り御請求申し上げます。

株式会社 HPC

NY 260-0045

千葉県千葉市中央区弁天1-15-3

リードシー千葉駅前ビルB1 F

TEL 0479-74-3227 • FAX 043-332-9334

お振込の際は下記口座にお願い致します。

口座名義人 (カ)エイチピーシー

振込銀行

合計(税込)

¥682,000

登録番号:T4040001109972

[illegible]

備考

(様式3)

3. 広報費

《領収書添付用》

会派名 政友クラブ

領 収 書

成田市議会 政友クラブ 御中

金額

¥453,210 -

但 政友クラブ通信 第33号 制作費 (折り込み込)

入金日 2025年11月19日

上記正に領収いたしました (消費税含む)

IIIIIDESIGN

〒286-0221

千葉県富里市七栄724 - 62

電話 | 090-4535-2620

成田市議会 政友クラブ 御中

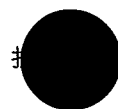
〒286-0221
千葉県富里市七栄724-62
電話 | 090-4535-2620

合計金額（税込）	¥453,210
----------	----------

発行日 2025年11月13日

振込先

口座名：ヒフミデザイン



成田市の未来を「政策タラブ」で創る!!

成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治

TEL 0476-82-1570 FAX 0476-82-1571

市長へ政策要望書を提出しました！

令和8年度 政策タラブ政策要望書 重点項目10項目 個別82項目

福祉

- 高齢者の生活支援
- 子育て支援
- 障害者の生活支援
- 生活困窮者の支援
- 災害時の生活支援

まちづくり

- 防災・減災対策
- 環境対策
- 都市計画
- 交通対策
- 産業振興

経済・観光・環境

- 観光振興
- 環境対策
- 産業振興
- 防災・減災対策
- 都市計画

教育

- 学校教育
- 社会教育
- 生涯学習
- 職業教育
- 国際教育

保健・衛生・環境

- 保健医療
- 衛生対策
- 環境対策
- 防災・減災対策
- 都市計画

消防

- 消防対策
- 防災・減災対策
- 都市計画
- 交通対策
- 産業振興

成田市の未来を「政策タラブ」で創る!!

成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治

TEL 0476-82-1570 FAX 0476-82-1571

政友クラブ 市政へ届ける私たちの想い

成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治

TEL 0476-82-1570 FAX 0476-82-1571

市長へ政策要望書を提出しました！

令和8年度 政策タラブ政策要望書 重点項目10項目 個別82項目

福祉

- 高齢者の生活支援
- 子育て支援
- 障害者の生活支援
- 生活困窮者の支援
- 災害時の生活支援

まちづくり

- 防災・減災対策
- 環境対策
- 都市計画
- 交通対策
- 産業振興

経済・観光・環境

- 観光振興
- 環境対策
- 産業振興
- 防災・減災対策
- 都市計画

教育

- 学校教育
- 社会教育
- 生涯学習
- 職業教育
- 国際教育

保健・衛生・環境

- 保健医療
- 衛生対策
- 環境対策
- 防災・減災対策
- 都市計画

消防

- 消防対策
- 防災・減災対策
- 都市計画
- 交通対策
- 産業振興

成田市の未来を「政策タラブ」で創る!!

成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治

TEL 0476-82-1570 FAX 0476-82-1571

政友クラブ 市政へ届ける私たちの想い

成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治

TEL 0476-82-1570 FAX 0476-82-1571

市長へ政策要望書を提出しました！

令和8年度 政策タラブ政策要望書 重点項目10項目 個別82項目

福祉

- 高齢者の生活支援
- 子育て支援
- 障害者の生活支援
- 生活困窮者の支援
- 災害時の生活支援

まちづくり

- 防災・減災対策
- 環境対策
- 都市計画
- 交通対策
- 産業振興

経済・観光・環境

- 観光振興
- 環境対策
- 産業振興
- 防災・減災対策
- 都市計画

教育

- 学校教育
- 社会教育
- 生涯学習
- 職業教育
- 国際教育

保健・衛生・環境

- 保健医療
- 衛生対策
- 環境対策
- 防災・減災対策
- 都市計画

消防

- 消防対策
- 防災・減災対策
- 都市計画
- 交通対策
- 産業振興

成田市の未来を「政策タラブ」で創る!!

成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治 成田市長 成田 寛治

TEL 0476-82-1570 FAX 0476-82-1571

(様式2)

令和 7 年度 政務活動費 報告

会派名 政友クラブ

7. 資料作成費

[illegible]

(様式3)

7. 資料作成費

《領収書添付用》

会派名 政友クラブ

①

Rakuten

初回領収日: 2026年01月28日
発行日: 2026年02月12日

領収書

政友クラブ 様

2,580円領収しました

但し: 文具堂との取引として

利用情報

注文番号:

注文日: 2026年01月26日

お支払い方法: クレジットカード

発送日: 2026年01月28日

領収者情報

領収者: e-net shop株式会社

登録番号: T5370001012597

店舗名: 文具堂

店舗住所: 〒983-0034
宮城県 仙台市宮城野区 扇町7丁目5-11

電話番号: 03-6706-4521

注文合計

商品小計	2,580円
総合計	2,580円
支払い金額	2,580円

支払い内訳	
クレジットカード	2,580円
課税内訳	
10%対象	2,580円
うち10%対象消費税	234円

※表示金額は全て税込です
※支払い金額は総合計からポイントを除いた金額です

注文情報

配送情報

配送方法: 宅配便

お届け先住所: 〒286-8505
千葉県 成田市 花崎町760番地 成田市議会事務局 (政友クラブ)

商品明細

明細種別	商品番号	商品名	数量	単価(税込)	税率	小計(税込)
初回注文	7184319	どなた様でも購入いただけます/コピー用紙 A4 2500枚 (500枚×5冊) 高白色 無地 まとめ買い 箱買い 大量印刷 書類 資料 FAX 印刷 カラーコピーレザープリンタ モノクロコピー OA用紙 印刷用紙 会社 事務用紙 オフィス用品 事務用品 Blanco 複写用紙*	1	2,580円	10%	2,580円

※表示金額は全て税込です

170-31